

早稲田大学における女性教職員の数量的分析

——一九六〇～八〇年代を中心として——

雨宮和輝

はじめに

本論文は、戦後、とりわけ一九六〇～八〇年代における女性教職員の数量について、主に早稲田大学の場合を中心として、その変化を分析し、特徴を明確にすることを目的とするものである。

戦前、大学は原則男性のみを対象とするものであり、また職業面でも女性差別が著しく、多くの制約が課されていた。例えば、女性は学位を有していても、専門学校や教員養成諸学校などの非大学の教員にとどまり、官吏などの専門的職業への途も一部を除いて固く閉ざされていた。¹⁾つまり、女性は専任の大学教員に就くことはできなかった。しかし、戦後は日本国憲法の精神に基づいて学校教育法が男女平等の大学入学資格を定め、これにより大学では形式的には男女間の差別が撤廃された。その変化は学生だけでなく、教員や職員についても同様であり、新制大学での新た

な事柄として女性が専任教員となった点を指摘できる。戦前には皆無であったことを踏まえると、重要な改革点と言える。一九四九年度の女性専任教員の数を示すと、国立大学に七九人、公立大学に三七人、私立大学に四三七人在職していたことが確認できる。早稲田大学でも五二年に初めて女性が専任教員となった。ただ、湯川次義の指摘に依れば、新制大学成立期には専門学校などの旧女子高等教育機関の大学転換に伴い、大学教員へと異動した事例が多かったと推察されている²⁾。そして、共学大学での女性専任教員の出現は、それよりも遅れていた。

以上のように新制大学において女性教員が誕生した事実は、女性の職業選択の自由や社会的進出などの観点から見て重要な意義をもつと言える。では、共学大学における女性教員数はどのように増加し、いかなる状態にあったのだろうか。今日的にも大学における女性教員の実質的な平等化、あるいは平等的な参画が課題とされる中で、大学の女性教員の歩みを振り返ることは意味あることと考えられる。この他、女性職員の問題も注目すべき事項であり、女性職員も本格的には戦後に見られるようになったものの、その数や職階などについて女性教員の場合と同様な課題が存在している。そこで、本論文では、戦後の新学制が整備され、大学が高度経済成長下で学生が急増し、大学が大衆化した時期に女性教職員の数がどのように変化したのかを分析するために、一九六〇年代～八〇年代を中心として着目し、この間の女性教員及び女性職員の数量的把握を試みる。

戦後の大学における女性教職員に関する先行研究について見ると大膳司「臨時教育審議会以降の大学教員の構造と機能の変容 教育・研究活動を中心として」³⁾がある。この論文では主に一九八〇年代からの女性教職員の数量の増加について考察しており、本論の対象とする時期とは異なっている。また、高橋真央「女子大学における女性教員の職位別割合の現状について」⁴⁾では、九〇年代からの女子大学における女性教員の数量的変化に着目しており、時期と対象が異なっている。本論で取り扱う一九六〇年代～八〇年代における大学の女性教員、職員の職位、職階における数

量的変化に着目した研究は管見の限りでは見られない。

以上のような先行研究の状況を踏まえ、本論では以下の課題を設定する。第一に大学の女性の専任「教員」の数量的変化について、一九六〇年代以降の大学において、どの程度の数量の女性教員が勤務していたのか、また、どのような職位、職階で勤務していたのかを、数量的変化を把握しながら明確にする。第二に女性「職員」の数量的変化について、教員と同様にどのような職位、職階で勤務していたのか、その職位、職階には男性職員との間でどのような違いがあつたのかを考察する。それらの課題を明確にすることは、今日、大学においても問題となつている男女共同参画の問題を考察するうえでの歴史的素材を提供することになると考える。

一、戦後の女性教員数について

では、まず戦後の大学における女性教員の数量について見ていきたい。戦後において、大学の女性教員の数量はどの程度の数となつていたのだろうか。

戦後、大学の男女共学化、また、女子大学が設けられるなど、男女における大学教育の機会が均等になつたが、女子学生の問題とは別に、大学に勤務する女性教員や職員の問題を検討する必要がある。実際にどの程度の数量の女性が大学で教員として勤務していたのか、どのような専門分野や授業を担当していたのかについては、統計等を用いて正確に把握する。

まず、戦後の大学、特に男女共学の大学の状況としては女性の教員は少数であつたと見ることができると言える。朝日新聞の一九五三年の記事には「京大に初の女性講師」というものがある。⁽³⁾ 男女共学の大学に女性教員が勤務するようにな

表1 戦後四年制大学における本務教員数と女性教員の割合
(1950年、1955年、1960年、1965年。※本務教員数には女子大も含む)

	1950年	1955年	1960年	1965年
本務教員数 (国公私全体)	11,534	38,010	44,343	57,445
私立における 女性教員数	484	1,075	1,626	2,616

※『日本の教育統計』より作成⁽⁶⁾

るのは、一九五〇年代になってからと考えることができる。

そこで、戦後の大学における女性教員の割合がどの程度であったのかを『日本の教育統計』より見てみる。表1は国公立全体における本務教員数と、私立大学における女性教員数である。

表1のように、一九五〇年代から六〇年代では、大学の本務教員数全体から見ると、非常に少量ではあるが、女性教員の数量は増加していることがわかる。では、個別の事例としてはどの程度の数量の変化があったのだろうか。早稲田大学における女性の教員数の数量を事例として分析する。表2、表3はそれぞれ早稲田大学の各種統計についてまとめた『基本諸統計』をもとに一九七〇年から八〇年までの各学部、研究所における女性教員の数を()の数字で示したものである。

表2 早稲田大学教員数（専任のみ。学部別。1970年度～1980年度）

※（ ）内は女性で内数

		教授	助教授	専任講師	客員教授	助手	合計
政治経済学部	1970年度	50	14	7	2	5	78
	1971年度	47	15	6	2	3	73
	1972年度	47	14	9	2	1	73
	1973年度	50	14	4	2	2	72
	1974年度	50	13	6	2	1	72
	1975年度	54	12	3	2	2	73
	1976年度	54	10	3	2	3	72
	1977年度	55	11	3	2	3	74
	1978年度	60	6	6	3	4	79
	1979年度	60	7	5	3	4	79
法学部	1980年度	60	6	4	3	4	77
	1970年度	59	15	8	2	5	89
	1971年度	59	18	7	2	4	90
	1972年度	66	15 (1)	4	2	4	91 (1)
	1973年度	64	15 (1)	4	2	5	90 (1)
	1974年度	67 (1)	12	7	1	6	93 (1)
	1975年度	66 (1)	12	6	1	6	91 (1)
	1976年度	69 (1)	15 (1)	3	2	5	94 (2)
	1977年度	71 (1)	12 (1)	6	1	3	93 (2)
	1978年度	69 (1)	15 (1)	4	1	3	92 (2)
文学部	1979年度	66 (2)	17	5	2	2	92 (2)
	1980年度	64 (2)	18	7 (1)	2	2	93 (3)
	1970年度	117	43 (4)	18 (4)	3	10 (2)	191 (10)
	1971年度	120	43 (5)	14 (3)	3	10 (1)	190 (9)
	1972年度	129 (1)	36 (4)	13 (4)	3	9	190 (9)
	1973年度	129 (2)	37 (5)	12 (2)	3	9	190 (9)
	1974年度	132 (4)	29 (3)	11 (3)	3	10	185 (10)
	1975年度	135 (4)	30 (4)	9 (2)	2	10	186 (10)
	1976年度	138 (5)	30 (3)	10 (2)	2	10	190 (10)
	1977年度	133 (5)	29 (4)	14 (1)	2	12	190 (10)
教育学部	1978年度	136 (7)	26 (2)	17 (2)	2	12	193 (11)
	1979年度	134 (7)	25 (2)	17 (2)	2	12 (1)	190 (12)
	1980年度	141 (8)	26 (1)	13 (2)	2	12 (1)	194 (12)
	1970年度	59	33	14	1	6 (1)	113 (1)
教育学部	1971年度	60	34	14	1	6 (1)	115 (1)
	1972年度	67	27	13	1	8 (1)	116 (1)
	1973年度	68	30	10 (1)	1	7	116 (1)

		教授	助教授	専任講師	客員教授	助手	合計
教育学部	1974年度	73	28	9 (1)	1	6	117 (1)
	1975年度	74	27	7 (1)	1	8	117 (1)
	1976年度	74	25	6 (1)	2	7	114 (1)
	1977年度	77	22	10 (1)	1	6	116 (1)
	1978年度	82	19	8 (1)	1	4	114 (1)
	1979年度	86	18 (1)	6	1	4	115 (1)
	1980年度	88	18 (1)	5	1	3	115 (1)
商学部	1970年度	65	12	6	2	9 (1)	94 (1)
	1971年度	64	13	6	2	10 (1)	95 (1)
	1972年度	67	10	9	4	10 (1)	100 (1)
	1973年度	67	10	12 (1)	4	9	102 (1)
	1974年度	65	12	11 (1)	4	7	99 (1)
	1975年度	64	15 (1)	7	3	5	94 (1)
	1976年度	65	15 (1)	11	3	3	97 (1)
	1977年度	63	16 (1)	11	2	3	95 (1)
	1978年度	65	14 (1)	13	2	2	96 (1)
	1979年度	67	16 (1)	9	3	1	96 (1)
1980年度	68 (1)	16	8	3	1	96 (1)	
理工学部	1970年度	170	42	7		11	230
	1971年度	179	34	8		14	235
	1972年度	179	33	9		14	235
	1973年度	184	30	6		15	235
	1974年度	188	28	8 (1)		14	238 (1)
	1975年度	189	27 (1)	6 (1)		14	236 (2)
	1976年度	185	28 (2)	6		13	232 (2)
	1977年度	189	27 (2)	6		14	236 (2)
	1978年度	186	28 (2)	7 (1)		16	237 (3)
	1979年度	189	27 (3)	8		16	240 (3)
1980年度	188	25 (3)	9		16	238 (3)	
社会科学部	1970年度	18	16				34
	1971年度	21	13				34
	1972年度	20	12	3		3	38
	1973年度	22	12	2		3	39
	1974年度	25	7	4		1	37
	1975年度	26	8	4			38
	1976年度	26	9	3		2	40
	1977年度	26	10	1		3	40
	1978年度	28	8	1		3	40
	1979年度	28	7	4		1	40
1980年度	29	6	4			39	

表3 早稲田大学教員数（専任のみ。学部以外の施設。1970年～1980年度）

※（ ）内は女性で内数

		教授	助教授	専任講師	客員教授	助手	合計
体育局	1970年度	9	13	7 (1)		4	33 (1)
	1971年度	9	13	8 (1)		4	34 (1)
	1972年度	10	11	7		4	32
	1973年度	11	14	5		1	31
	1974年度	14	12	2		1	29
	1975年度	19	6	4 (1)		3	32 (1)
	1976年度	19	6	4 (1)		3	32 (1)
	1977年度	18	5	5 (1)		2	30 (1)
	1978年度	18	7	4 (1)		2 (1)	31
	1979年度	19	6	4 (1)		3	32 (1)
1980年度	21	5	3 (1)		3	32 (1)	
国際部	1970年度			1 (1)			1 (1)
	1971年度			2 (2)			2 (2)
	1972年度			2 (2)			2 (2)
	1973年度		1 (1)	1 (1)			2 (2)
	1974年度		1 (1)	1 (1)			2 (2)
	1975年度		1 (1)	1 (1)			2 (2)
	1976年度		2 (2)				2 (2)
	1977年度		2 (2)				2 (2)
	1978年度		2 (2)				2 (2)
	1979年度		2 (2)				2 (2)
1980年度		2 (2)				2 (2)	
社会科学研究所	1970年度	1	4				5
	1971年度	1	4				5
	1972年度	1	4				5
	1973年度	3	2			1	6
	1974年度	3	2	1			6
	1975年度	5		1			6
	1976年度	5	1				6
	1977年度	5	1			1	6
	1978年度	5	1				6
	1979年度	5	1				6
1980年度	5	1				6	
演劇博物館	1970年度					2 (2)	2 (2)
	1971年度					1	1
	1972年度					1	1
	1973年度					1	1

		教授	助教授	専任講師	客員教授	助手	合計
演劇博物館	1974年度					2	2
	1975年度					2	2
	1976年度					1	1
	1977年度					1	1
	1978年度					1	1
	1979年度					1	1
	1980年度					1	1
鑄物研究所	1970年度	1	1				2
	1971年度	1	1				2
	1972年度	1	1				2
	1973年度	2					2
	1974年度	2					2
	1975年度	2					2
	1976年度	2					2
	1977年度	2					2
	1978年度	2					2
	1979年度	2					2
1980年度	2					2	
理工学研究所	1970年度	7		1		2	10
	1971年度	7		1		2	10
	1972年度	8		1		2	11
	1973年度	8	1 (1)			2	11
	1974年度	8	1	2			11
	1975年度	8	1	2			11
	1976年度	7	3			1	11
	1977年度	7	3			1	11
	1978年度	7	3				10
	1979年度	7	2			2	11
1980年度	7	2	1		2	12	
生産研究所	1970年度	8	5	1			14
	1971年度	8	4	3			15
	1972年度	7	4	3			14
	1973年度	8	3	3			14
	1974年度	8	6				14
	1975年度	9	5				14
	1976年度	11	3				14
	1977年度	11	3				14
	1978年度	11	3				14
	1979年度	10	3	1			14
1980年度	13		1		1	15	

		教授	助教授	専任講師	客員教授	助手	合計
比較法研究所	1970年度		1			2 (1)	3 (1)
	1971年度		1	1 (1)		1	3 (1)
	1972年度		1	1 (1)		1	3 (1)
	1973年度		2 (1)	1			3 (1)
	1974年度		2 (1)	1			3 (1)
	1975年度	1	2 (1)				3 (1)
	1976年度	1	2 (1)				3 (1)
	1977年度	1	2 (1)				3 (1)
	1978年度	2 (1)	1				3 (1)
	1979年度	2 (1)	1				3 (1)
1980年度	3 (1)					3 (1)	
語学教育研究所	1970年度	1	8 (2)	9 (2)			18 (4)
	1971年度	1	9 (3)	8 (3)		1	19 (6)
	1972年度	1	9 (3)	8 (3)		2	20 (6)
	1973年度	4 (1)	8 (3)	7 (2)		2	21 (6)
	1974年度	6 (1)	7 (4)	9 (2)		1	23 (7)
	1975年度	7 (1)	7 (4)	7 (2)	1	1	23 (7)
	1976年度	8 (2)	7 (4)	6			21 (6)
	1977年度	8 (2)	10 (4)	4			22 (6)
	1978年度	12 (4)	8 (2)	2		1	23 (6)
	1979年度	14 (5)	7 (1)	2		1	24 (6)
1980年度	15 (5)	6 (1)	3		1	25 (6)	

※『基本諸統計』より作成⁽⁷⁾

表2、表3を見るとわかるように、一九七〇年度から八〇年度までの間に一人も女性教員が確認できないのは政治経済学部、社会科学部、社会科学研究所、演劇博物館、鑄物研究所、生産研究所であり、社会科学系、理工系の学部、研究所には男性教員が圧倒的に多く、女性教員はほぼ存在していなかったことがわかる。それに対して、文学部のみ、一九七〇年度から一九八〇年度にかけて、女子教員が増加傾向にあるが、他の学部に関しては、女性教員の数は一定数以上増減しない傾向が見られる。

では、実際の早稲田大学に着任した女性教員がいかなる専門分野を持ち、どのような授業を担当したのだろうか。表4は、早稲田に着任した女性教員として確認できた人物と、その人物が担当していた科目についてまとめたものである。

表4 早稲田に着任した女性教員とその担当科目

氏名	在任期間	担当科目
木村道子 (法学部)	1952年11月～1964年3月	英語
氷室美佐子 (文学部)	1961年4月～2003年3月	英語、英文学演習、英文学研究、英米文学特殊研究 英米詩、イギリス文学史、教養演習
小池規子 (文学部)	1962年4月～2004年3月	英語、英文学演習、英文学研究、英米文学特殊講義、 イギリス文学史、英戯曲、シェークスピア研究、教 養演習
秋永一枝 (文学部)	1962年4月～1993年3月	国語、国語・漢文、国語史、国文法、国語学、国語 学特論、国語学概論、国語学講義、日本文学演習、 日本文学研究、教養演習、現代日本語特論
子安美知子 (語学教育研究所)	1962年4月～2001年3月	独語
大社淑子 (法学部)	1967年4月～2002年3月	英語、文学

※『早稲田大学 教員就退任および担当科目 (1949年4月—1983年3月)』及び湯川次義の調査に依る。
() 内は確認できた所属。

表4を見ると、女性教員の着任先としては、学部付の教員と、研究所付の教員であった。そして、学部付の教員としても、担当する専門科目は英文学や国文学に限定されているといった状況であった。戦前より存在した高等教育機関において女性が専門とする学問が家政学や文学となる傾向があったように、女性教員が特定の学部が多い状況は、ジェンダー特性が反映されたものであったと言えることができるだろう。

以上、戦後の早稲田大学の女性教員について、当時の教員状況がどのようなものであったのかを分析した。本項目で見たとように、戦後の私立大学に焦点を当てても、女性教員の数は徐々に増えていたが、それでも、全体としての数は少ないものであった。また、早稲田大学の事例を見ると、女性教員は社会科学系や理工系の部門にはほぼ就職せず、文学部に就職した際も、担当する専門科目は英文学や国文学であり、男性教員と比べて活躍できる場が限定されていたことが明らかとなった。

二、戦後の女性職員数について

次に戦後の大学における女性職員数について分析していきたい。表5では、私立大学における職種（職種）別ほどの程度の人数の男性職員と女性職員が雇われているのかをまとめた。

表5を見ると、総数としては一九五五年、一九六〇年、一九六五年の職員の総数としては男性よりも女性の方が多い。ただ、職種を分析すると、男性が事務官に就いている割合が多いのに対して、女性が就いている職種は「雇人」が多い。この職種の差異に男性職員と女性職員における差別的な扱いがあったと見ることができよう。

では、実際の大学の事例として、早稲田大学では、女性職員の数量はどの程度であったのだろうか。表6は一九五七年から一九六六年までの早稲田の職員数について記載されたものである。

表5 私立大学における職種（職位）別の男女職員数

	1950年		1955年		1960年		1965年	
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
総数	3,150	1,981	5,869	6,295	7,656	9,694	11,456	15,863
事務官	1,345	400	2,431	1,165	3,521	1,884	未記載	未記載
技官	117	10	538	499	917	1,262	未記載	未記載
雇人 ⁽⁸⁾	798	886	1,566	2,775	1,908	4,988	未記載	未記載
用人	890	685	1,334	1,856	1,310	1,560	未記載	未記載
兼務	149	55	350	139	465	332	750	510

※文部省調査局統計課『日本の教育統計』241頁より作成⁽⁹⁾

表6 早稲田大学における職階別職員数（1957～1966年まで）

	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	
専任	主事級	47	48	49	44	51	58	61	60	55	59
	主事捕級	30	46	64	63	79	78	89	103	122	133
	書記級	338	316 (67)	318 (69)	307 (63)	328 (80)	339 (84)	347 (88)	371 (112)	375 (120)	381 (125)
	雇	124	136 (66)	127 (66)	145 (76)	156 (87)	201 (118)	187 (117)	186 (114)	180 (113)	176 (111)
	嘱託	-	-	-	8	8	7	9 (2)	6	4	3
	労務員	75	72 (28)	69 (28)	69 (27)	72 (28)	73 (31)	71 (29)	68 (29)	63 (25)	60 (24)
	計	614	614	627 (163)	636 (166)	694 (195)	756 (233)	764 (236)	794 (255)	799 (259)	812 (260)
臨時	臨時雇	122	120 (15)	120 (15)	157 (20)	132 (22)	123 (6)	141 (9)	161 (10)	181 (16)	180 (15)
	嘱託	44	56 (16)	57 (19)	50 (22)	66 (20)	66 (20)	63 (23)	43 (11)	49 (13)	48 (17)
	労務員	16	12 (11)	9 (9)	9 (7)	10 (7)	13 (8)	9 (6)	9 (6)	7 (6)	7 (6)
	計	182	188 (42)	185 (44)	216 (49)	208 (49)	202 (34)	213 (38)	213 (27)	237 (35)	235 (38)
	合計	796	806 (203)	812 (207)	852 (215)	902 (244)	958 (267)	979 (274)	1,007 (282)	1,036 (294)	1,047 (298)

※早稲田大学総長室企画調査課編『基本諸統計』より作成。⁽¹⁰⁾ () は女子で内数。32年度は不明のため記載されていない。

表6を見ると、「書記級」や「雇」として、かなりの数量の女性職員が勤務していたことがわかる。合計数を見ると、専任でも臨時でも、一九五八、一九五九年から一九六六年までで約一〇〇人程度の全体的な人員が増加していることがわかる。しかし、女性の職員数は増加しているが、その職階に着目してみると、専任の主事、主事補には、女性が配属されていないのがわかる。私立大学全体においても事務官の職種には男性が多く配属されていたのと同様に、早稲田大学においても、管理職級の職種に就けるのは男性のみという差別的な扱いが存在していたと言うことができらるだろう。

また、女性職員から見た当時の女性に対する社会の見方について分析できる言説として『早稲田フォーラム』に掲載された

「私の『就職課』体験」がある。江田弘子という女性職員による記述であるが、ここでは「女子学生の就職については、会社側の理解も少しずつ深まって、一時期より好転しているように見える。この傾向がつづいて、女性の職場がもつと増えれば、と思っている」¹¹⁾と述べているが「しかし、現実には、やはりきびしい。会社の人事のかたがたと応接していて、そうした感触を味わったことが少なくない。私自身、そうした経験をしている。私が応接に出たとき『なんだ、オンナか……』と落胆ともあきらめともつかない表情をみせて、「男の人はいませんか」といわれたこともあった」¹²⁾と、当時の社会における女性への差別的な認識を示している。

さらに、早稲田ではなく、時代もかなり後になるが、一九八九年一月の朝日新聞には、大阪大学技官である女性による「男女格差大きい大学職員」という記事がある。同記事では主に公立大学についての内容について述べているが、その実態として「大学における女性差別の実態」¹³⁾があつたと述べている。その実態としては「男性の場合は三六歳で三分の二が主任・係長になるのに対して、女性の場合は全員ヒラ職員、四二歳になってもまだ半分以上がヒラ職員という実態であつた。係長も男性の場合は一番若い人で三六歳だが、女性の場合四四歳で、八年ものひらきがあつた。このような男女の昇格差別は、全国の大学の中で暗黙のうちに行われているのだ」¹⁴⁾として、女性大学職員が昇格しにくい状況を差別として批判している。

先述した記事が掲載されたのは一九八九年であるが、男女共同参画について、法律として一九八六年に制定された男女雇用機会均等法がある。ただ、この法律について先に挙げた朝日新聞の記事では、その理念が社会において反映されていないと述べられている。ここでは、採用面で差別が行われており「男女同数の採用はほとんどされておらず」としたうえで、婦人研究者や教師などは一九八五年の調査ではわずか「五・四％という有り様」であり、その多くが「助手など下級研究者に集中している」とされているのである。¹⁵⁾

このように、早稲田の女性職員を見ると、その量的増加はベースとしてはかなり早いものであったと見ることもできるだろう。これは、女性の就職先の一つとして、大学の職員というものが選択肢の一つとして見られていたためと考えられる。しかし、職階を見ると、当時は管理職に就くことができるのは男性に限られており、女性は嘱託などの職階が大半であったことがわかった。

おわりに

以上、本論では、女性教員及び女性職員の数量的変化の実態について、早稲田大学を事例としてどのような変化があったのかといったことを中心に分析してきた。以下、本論で分析した内容について確認しておきたい。

第一に、女性教員については、一九五〇年前後を契機として数量的な増加の傾向を見せてきたが、統計上では女子大学などの教員も併せて計算されていると考えられるため、男女共学の大学ではその数量はさらに少ないと見ることができた。また、女性教員の着任・担当も限定的であったことがわかった。

第二に、女性職員については、男性職員と女性職員の職階・職位を比較しながら分析した結果、男性職員と女性職員が就く職階・職員に差異があることがわかった。早稲田大学の実情を見ると、男性職員が管理職級の職業に就くことができる一方で、女性職員が書記級といった男性を補佐する職位に就いているものが大半となる傾向であったことがわかった。その背景には、大学において女性職員が差別的な扱いを受ける社会的背景が大きく影響していると分析することができた。

以上、本論では、一九六〇年～八〇年頃を中心として女性教職員の数量的変化を分析してきた。本論文で分析した

時期には男女の間で明確な職業面での差別があり、女性の活躍の場は制限され、冷遇されていたと言える。本論で数量的変化を分析した意義としては、大学という場において、女性の扱いに明確に差別的な扱いがあったことを明らかにし、そのような状況を改善するために男女の差別をなくすための措置がとられていったと考察することができた。国立大学では二〇〇〇年には『国立大学における男女共同参画を推進するために』が、今回取り上げた早稲田大学では、二〇〇七年に「早稲田大学男女共同参画宣言」が発表されている。以上のように、戦後、断続的に続いていた大学の女性教職員に対する差別的な扱いは、二〇〇〇年以降、男女共同参画の観点からようやく解消に向けて動き出したと言うことができる。

今後、女性教職員の数量的実態を把握する研究をする際には、早稲田大学以外の男女共学の私学において女性教職員の数量はどのような変遷をしているのか、また、女性教職員に対する扱いはどのようになっていくのかを究明するようになりたい。

あめみや・かずき（早稲田大学歴史館嘱託職員）

註

- (1) 湯川次義『近代日本の女性と大学教育』(二〇〇三年、不二出版) 五二四～五二六頁。
- (2) 湯川次義『戦後教育改革と女性の大学教育の成立』(二〇二三年、早稲田大学出版部) 四六四頁。
- (3) 大膳司「臨時教育審議会以降の大学教員の構造と機能の変容教育・研究活動を中心として」『高等教育研究』一二巻、七一～九四頁(二〇〇九年)。
- (4) 高橋真央「女子大学における女性教員の職位別割合の現状について」『甲南女子大学研究紀要Ⅰ』五八号、七三～八五頁(二〇二二年)。
- (5) 「京大に初の女性講師」『朝日新聞』(一九五三年五月一九日) 三頁。
- (6) 文部省調査局統計課『日本の教育統計』(一九六六年) 一七～一九頁。
- (7) 早稲田大学総長室企画調査課編『基本諸統計』(一九七一年～一九八一年までを参考に作成)。
- (8) 「雇人」には看護婦、看護手も含まれているとされており、その他の職員については「用人」に含まれているとされている。
- (9) 文部省調査局統計課、前掲書、二四一頁。
- (10) 早稲田大学総長室企画調査課編、前掲書より作成。
- (11) 江田弘子「私の就職課」体験 ―ひとりの女性職員のおつばやき―『早稲田フォーラム』(一九八四年、第四五号) 九四頁。
- (12) 同上、九四頁。
- (13) 「男女格差大きい大学職員」『朝日新聞』(一九八九年一月二六日) 五頁。
- (14) 同上、五頁。
- (15) 同上、五頁。